

(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	全国平均 (元 年 度)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	89.2	89.6	90.4	91.1	91.8	87.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	69.4	68.5	67.8	66.9	66.4	69.7
財 務 比 率	固 定 比 率	128.6	130.8	133.3	136.1	138.2	125.5
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	92.4	92.6	93.5	94.2	94.6	91.2
	流 動 比 率	316.2	321.2	292.4	266.6	280.0	309.1
	当 座 比 率	295.6	305.7	283.8	258.0	275.4	293.8
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.107	0.107	0.107	0.107	0.107	0.110

(注) 全国平均は、「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 2.2 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに望ましいとされる 100%以下を、固定比率は超えているものの、固定資産対長期資本比率は下回っている。

流動比率は、前年度に比べ 5.0 ポイント低くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で 1 年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 10.1 ポイント低くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で 1 年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率 200%以上、当座比率 100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度と同率となっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

(P27 審查資料 別表 3 經營分析表參照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	967,931	958,741	9,190
減価償却費	1,999,182	1,998,383	799
固定資産除却費	54,295	42,651	11,644
固定資産売却益	—	△345	345
固定資産売却損	—	62	△62
引当金の増減額 (△は減少)	46,942	95,852	△48,910
長期前受金戻入額	△480,418	△471,816	△8,602
受取利息及び受取配当金	△1,333	△2,653	1,320
支払利息	277,631	301,934	△24,304
未収金の増減額 (△は増加)	△10,636	△14,943	4,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,635	△1,588	△47
貯蔵品の増減額 (△は増加)	599	12,179	△11,580
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△119,629	△139,088	19,459
未払金の増減額 (△は減少)	190,477	△146,562	337,039
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,699	3,651	△7,350
過年度損益修正損	—	851	△851
小計	2,919,709	2,637,310	282,399
利息及び配当金の受取額	1,333	2,653	△1,320
利息の支払額	△277,631	△301,934	24,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,643,411	2,338,028	305,383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,282,132	△1,805,154	△476,978
固定資産の売却による収入	—	1,990	△1,990
国庫補助金等の収入	109,670	92,153	17,517
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,257	15,791	△8,534
負担金による収入	51,298	28,305	22,993
基金への積立	△170	△175	6
その他投資	18	2	16
国庫補助金等の返還による支出	△9,794	△14,640	4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,123,852	△1,681,728	△442,124
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000	800,000	△100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,161,009	△1,134,477	△26,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,009	△334,477	△126,533
資金の増加額 (又は減少額)	58,550	321,824	△263,274
資金期首残高	5,362,379	5,040,555	321,824
資金期末残高	5,420,928	5,362,379	58,550

業務活動によるキャッシュ・フローは、26 億 4,341 万 1 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21 億 2,385 万 2 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億 6,100 万 9 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は 5,855 万円の増加となり、資金期末残高は 54 億 2,092 万 8 千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、投資活動における固定資産の取得による支出、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	6,515,661	6,640,243	124,582	101.9
	(1) 営業収益	5,985,412	6,070,856	85,444	101.4
	(2) 営業外収益	530,249	569,387	39,138	107.4
支 出	1 水道事業費用	5,803,995	5,497,375	306,620	94.7
	(1) 営業費用	5,307,179	5,011,204	295,975	94.4
	(2) 営業外費用	484,760	484,760	0	100.0
	(3) 特別損失	2,056	1,411	645	68.6
	(4) 予備費	10,000	0	10,000	0.0
収益の収支差引額		711,666	1,142,868		

2 資本の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本の収入	1,222,693	976,359	—	△246,334	79.9
	(1) 企業債	900,000	700,000	—	△200,000	77.8
	(2) 工事負担金	75,000	45,588	—	△29,412	60.8
	(3) 補助金	227,116	210,820	—	△16,296	92.8
	(4) 受託金	20,577	19,951	—	△626	97.0
支 出	1 資本の支出	4,205,034	3,512,933	396,211	295,890	83.5
	(1) 建設改良費	3,023,684	2,341,960	396,211	285,513	77.5
	(2) 企業債償還金	1,161,010	1,161,009	—	1	100.0
	(3) 投資	500	170	—	330	34.0
	(4) 返還金	9,840	9,794	—	46	99.5
	(5) 予備費	10,000	0	—	10,000	0.0
資本の収支差引額		△2,982,341	△2,536,574			
資本の収支差引不足額の補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額 172,682 建設改良積立金 800,000 過年度分損益勘定留保資金 31,142 当年度分損益勘定留保資金 1,532,749						

別表 2

経常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	1,024,664	20.0	1,036,551	20.2	△11,887	98.9
給 料	455,907	8.9	451,008	8.8	4,899	101.1
手 当	204,334	4.0	210,697	4.1	△6,363	97.0
賞与引当金繰入額	74,099	1.4	73,200	1.4	899	101.2
報 酬	300	0.0	2,221	0.0	△1,921	13.5
法 定 福 利 費	136,683	2.7	135,642	2.6	1,041	100.8
退 職 給 付 費	153,341	3.0	163,782	3.2	△10,441	93.6
物件費その他の経費	4,098,927	80.0	4,088,709	79.8	10,218	100.3
賃 金	0	0.0	5,634	0.1	△5,634	0.0
旅 費	322	0.0	1,831	0.0	△1,509	17.6
報 償 費	960	0.0	1,156	0.0	△196	83.0
被 服 費	789	0.0	990	0.0	△200	79.7
備 消 耗 品 費	14,991	0.3	13,919	0.3	1,072	107.7
燃 料 費	4,242	0.1	4,622	0.1	△380	91.8
光 熱 水 費	10,556	0.2	10,507	0.2	49	100.5
印 刷 製 本 費	8,836	0.2	9,971	0.2	△1,135	88.6
通 信 運 搬 費	28,140	0.5	28,757	0.6	△618	97.9
広 告 料	1,553	0.0	3,268	0.1	△1,715	47.5
委 託 料	576,083	11.2	519,175	10.1	56,909	111.0
手 数 料	8,757	0.2	8,804	0.2	△47	99.5
賃 借 料	71,412	1.4	70,357	1.4	1,056	101.5
修 繕 費	188,009	3.7	215,339	4.2	△27,330	87.3
工 事 請 負 費	173,647	3.4	168,914	3.3	4,733	102.8
路 面 復 旧 費	10,278	0.2	13,487	0.3	△3,209	76.2

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
動 力 費	92,289	1.8	98,206	1.9	△5,917	94.0
薬 品 費	33,004	0.6	32,879	0.6	125	100.4
材 料 費	33,734	0.7	53,415	1.0	△19,682	63.2
補 償 費	26	0.0	—	—	26	皆増
補 助 金	5,207	0.1	5,063	0.1	145	102.9
会 費 負 担 金	741	0.0	830	0.0	△89	89.3
負 担 金	13,481	0.3	6,840	0.1	6,641	197.1
交 付 金	249	0.0	251	0.0	△2	99.4
受 水 費	430,116	8.4	433,254	8.5	△3,138	99.3
交 際 費	63	0.0	66	0.0	△3	95.5
研 修 費	489	0.0	2,034	0.0	△1,545	24.0
食 糧 費	44	0.0	158	0.0	△114	28.1
厚 生 費	2,201	0.0	2,115	0.0	86	104.1
保 険 料	2,609	0.1	3,678	0.1	△1,069	70.9
公 課 費	409	0.0	396	0.0	13	103.3
貸倒引当金繰入額	1,718	0.0	2,718	0.1	△1,000	63.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,999,182	39.0	1,998,383	39.0	799	100.0
固定資産除却費	99,172	1.9	68,230	1.3	30,942	145.3
企 業 債 利 息	277,631	5.4	301,934	5.9	△24,304	92.0
雑 支 出	7,988	0.2	1,529	0.0	6,459	522.3
合 計	5,123,591	100.0	5,125,260	100.0	△1,669	100.0

別表 3

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算式	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	全国平均 (元年度)	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	89.2	89.6	90.4	91.1	91.8	87.5	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	69.4	68.5	67.8	66.9	66.4	69.7	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.6	130.8	133.3	136.1	138.2	125.5	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固定資産対長期資本比率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.4	92.6	93.5	94.2	94.6	91.2	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	316.2	321.2	292.4	266.6	280.0	309.1	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	295.6	305.7	283.8	258.0	275.4	293.8	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	274.0	287.9	268.7	243.0	257.7	—	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均(元年度)	説明
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.107	0.107	0.107	0.107	0.107	0.110	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益	0.139	0.141	0.144	0.147	0.149	0.139	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.9	118.7	117.0	117.3	118.1	113.1	収益と費用の総体的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.9	118.7	117.1	117.3	118.1	113.4	収益と費用の経常的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	114.3	114.4	113.2	113.8	113.9	104.9	営業活動の能率を示す。 数値が大きいほどよい。
その他の	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	92.1	91.8	92.1	91.9	91.8	90.0	年間総給水量に対して収入となった水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。
	有効率	$\frac{\text{年間総有収水量} + \text{有効無収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	94.0	93.8	94.1	93.9	93.9	—	年間総給水量に対して有効利用された水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	51.2	50.6	51.1	51.6	51.8	61.7	給水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	56.6	56.9	58.0	57.8	56.9	67.9	給水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	90.4	88.9	88.1	89.4	91.0	90.9	最大に対する平均の割合で施設の利用率を示す。 数値が大きいほどよい。

(注1) 全国平均は、「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。(令和2年度は未発表)

(注2) 有効率は、収入となった水量だけでなく、工事に伴う洗管や消火活動など有効利用された水量を含めることにより、業務の状況を表した指標であり、山形市上下水道事業基本計画(後期計画)において目標の一つとして用いているものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 審 査 意 見

令和2年度の公共下水道事業は、生活環境及び地域の良好な水環境の保全並びに浸水対策の推進といった快適で安全な暮らしを実現するため、平成30年3月策定の「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づき、污水管、雨水管及び処理場等の整備など諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、流入水量は 3,196 万 4 千 m^3 で、前年度に比べ 164 万 6 千 m^3 （5.4%）の増加となっている。下水道使用料の徴収対象となる有収水量は 2,326 万 1 千 m^3 で、前年度に比べ 15 万 1 千 m^3 （0.7%）の増加となっているものの、それ以上に流入水量が増加した結果、有収率は前年度と比べ 3.4 ポイント低い 72.8%となっている。これまでも不明水量の低減に向け、管渠などへの雨水の流入防止対策に取り組まれているが、基本計画（後期計画）に掲げる有収率 80%台維持を恒常的に達成できるよう、今後も不明水量の低減に努められたい。

污水整備状況等は、処理区域面積で前年度に比べ 36ha（0.6%）増加し 5,867ha となっている。処理区域内人口は、前年度に比べ 1,024 人（0.4%）減少し 237,428 人となっている。普及率は、前年度と同率の 97.8%で、利用率は 0.2 ポイント高い 93.9%となっている。利用率は年々向上しているものの処理区域内において約 14,400 人が下水道未利用の状況である。下水道施設の有効活用に向け、引き続き積極的な普及啓発活動に取り組まれたい。

主な整備事業は、污水管渠建設事業として元木、大森等において工事を実施し、雨水管渠建設事業として松波三丁目、立谷川二丁目等において工事を実施している。また、処理場及びポンプ場建設事業として、浄化センターNo.3・4 燃料電池長寿命化対策工事や浄化センターNo.1 濃縮槽掻寄機械設備更新工事等を実施している。

○経営成績

事業収益は 76 億 8,751 万 1 千円、事業費用は 76 億 16 万 1 千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ 936 万 4 千円（9.7%）減少し、8,735 万円となっている。

事業収益は、前年度に比べ 1 億 7,975 万 6 千円（2.3%）の減少となっている。これは、営業収益、営業外収益が減少したことなどによる。営業収益、営業外収益のうち、それぞれ減少した主なものは、下水道使用料、污水处理に係る他会計負担金である。

事業費用は、前年度に比べ 1 億 7,039 万 3 千円（2.2%）の減少となっている。これは、営業費用、営業外費用が減少したことなどによる。営業費用、営業外費用のうち、それぞれ減少した主なものは、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 28 万円を加えた 8,763 万円となっている。

収益率は、営業収支比率で前年度に比べて高くなっているものの、経常収支比率は前年度と同率となっており、総収支比率は前年度に比べて低くなっている。

下水道使用料についてみると、主に家庭用が増加したが、企業などの家庭用以外及び井戸水の

使用量が減少したことにより、減収となっている。新型コロナウイルス感染症拡大による都市活動の停滞が影響を与えたものと推測されるが、この要因を除いても、長期的な水需要の減少傾向により、今後も、下水道使用料の大幅な増収を見込むことは難しいことから、引き続き費用の節減等に努められたい。

○財政状態

資産合計は 1,429 億 7,149 万 1 千円、負債合計は 1,360 億 636 万 6 千円、資本合計は 69 億 6,512 万 5 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 20 億 6,766 万 1 千円（1.4%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却のほか構築物である。

負債合計は、前年度に比べ 21 億 5,501 万 1 千円（1.6%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 8,735 万円（1.3%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債であり、これは企業債の償還が進んでいることを反映しているものである。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はないが、これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

当年度末における企業債残高は、819 億 8,733 万 1 千円であり、前年度に比べ 27 億 4,394 万 2 千円（3.2%）減少しており、当年度借入額も前年度を下回っているものの、企業債残高は、依然として多額であり、今後数年は、単年度償還額の高止まりが続く状況にある。一方、污水管渠建設事業では老朽施設の改築更新や耐震化、雨水管渠建設事業では幹線管渠の整備推進において、引き続き企業債の借入が見込まれる。企業債の適切な管理と、計画的な事業の執行に努められたい。

また、未収金のうち、下水道使用料は、前年度に比べ 976 万 2 千円（5.0%）の減少となっている。平成 30 年度からは、民間活力を活用した下水道使用料等徴収業務を含めた上下水道営業等包括委託を実施している。受益者負担の公平性を確保するため、委託先と十分な連携のもと、より効果的、効率的な未収金対策となるよう努められたい。

○総括

山形市の公共下水道事業は、供用開始から 50 年以上が経過し、老朽化した管渠等の更新需要が増加しているなど、経営環境は厳しさを増している。このような状況にあつて、経営基盤の強化に向けた取り組みとして、料金センター業務を含む 3 区分の業務の包括委託の実施により、経営・業務の効率化や財政の健全化を図っている。

今後とも、令和 4 年度まで概ね完了することを目標としている污水管渠の整備や、污水施設の耐震化、令和 2 年度改定の「ストックマネジメント計画」に基づく改築等を進めるとともに、浸水被害の対策として、集中豪雨に備えた雨水管渠の整備を図るなど、災害に強い下水道を構築するため、「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に掲げる諸施策の実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に取り組まれたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

流入水量、有収水量について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

流入水量、有収水量等年次別推移

項 目	単 位	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 3 0 年度	平 成 2 9 年度	平 成 2 8 年度	対前年 度比率 2／元
流入水量(A)		31,964	30,319	29,757	31,212	29,757	105.4%
山形市浄化センター	千m ³	14,709	14,187	13,909	14,230	14,291	103.7%
山形県山形浄化センター		17,255	16,132	15,848	16,983	15,466	107.0%
有収水量(B) 山形市浄化センター＋ 山形県山形浄化センター	千m ³	23,261	23,110	23,324	23,408	23,406	100.7%
有収率 (B／A)	%	72.8	76.2	78.4	75.0	78.7	△3.4P

流入水量は、前年度に比べ 164 万 6 千m³ (5.4%) 増加し、3,196 万 4 千m³となっている。これは、山形市浄化センターで 52 万 2 千m³ (3.7%)、山形県山形浄化センターで 112 万 3 千m³ (7.0%)それぞれ増加したことによる。有収水量は、前年度に比べ 15 万 1 千m³ (0.7%) 増加し、2,326 万 1 千m³となっている。

有収率は、前年度に比べ 3.4 ポイント低くなり、72.8%となっている。これは、有収水量が増加したものの、それ以上に流入水量も増加したことによる。有収率の低下幅が大きくなっているが、これは、令和2年7月豪雨の期間中において、1日当たりとして記録的な降水量があったことなどによるものである。

(2) 整備状況

整備事業の主なものとしては、元木、大森等の污水管渠建設事業、松波三丁目、立谷川二丁目等の雨水管渠建設事業、浄化センターNo.3・4 燃料電池長寿命化対策工事や浄化センターNo.1 濃縮槽掻寄機機械設備更新工事等の処理場及びポンプ場建設事業があげられる。

公共下水道の汚水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

汚水整備状況及び利用率等年次別推移

項 目	単位	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	対前年 度比率 2／元
認可区域面積（A）	ha	5,914	5,887	5,887	5,887	5,887	100.5%
整備面積（B）	ha	5,867	5,831	5,825	5,817	5,810	100.6%
整備率（B／A）	%	99.2	99.0	98.9	98.8	98.7	0.2P
処理区域面積（C）	ha	5,867	5,831	5,823	5,815	5,809	100.6%
供用率（C／A）	%	99.2	99.0	98.9	98.8	98.7	0.2P
行政区域内人口（D）	人	242,647	243,864	245,554	246,951	248,047	99.5%
処理区域内人口（E）	人	237,428	238,452	239,869	241,165	242,033	99.6%
利用人口（F）	人	223,045	223,380	223,230	222,957	222,673	99.9%
普及率（E／D）	%	97.8	97.8	97.7	97.7	97.6	0.0P
利用率（水洗化率）（F／E）	%	93.9	93.7	93.1	92.5	92.0	0.2P
利用戸数	戸	73,426	73,088	72,306	71,273	70,314	100.5%

処理区域面積は、前年度に比べ 36ha（0.6%）増加し、5,867ha となっている。

普及率は、前年度と同率で、97.8%となっている。

利用率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなり、93.9%となっている。最近５年の推移をみると、平成２８年度に比べて 1.9 ポイント高くなっている。

雨水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

雨水整備状況年次別推移

項 目	単位	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	対前年 度比率 2／元
認可区域面積（A）	ha	5,085	5,051	5,051	5,051	5,051	100.7%
整備面積（B）	ha	1,585	1,574	1,552	1,540	1,524	100.7%
整備率（B／A）	%	31.2	31.2	30.7	30.5	30.2	0.0P

整備面積は、前年度に比べ 11ha（0.7%）増加し、1,585ha となったが、認可区域面積も前年度に比べ 34ha（0.7%）増加したため、整備率は、前年度と同率の 31.2%となっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	4,859,064	63.2	4,878,311	62.0	△19,247	99.6
下水道使用料	4,215,182	54.8	4,239,363	53.9	△24,180	99.4
他会計負担金	641,579	8.4	636,355	8.1	5,224	100.8
その他営業収益	2,303	0.0	2,593	0.0	△290	88.8
手 数 料	2,216	0.0	2,483	0.0	△267	89.3
その他雑収益	86	0.0	110	0.0	△23	78.7
営 業 外 収 益	2,828,447	36.8	2,986,276	38.0	△157,829	94.7
手 数 料	510	0.0	511	0.0	△1	99.8
受取利息及び配当金	678	0.0	573	0.0	105	118.4
他会計負担金	923,378	12.0	1,108,070	14.1	△184,692	83.3
長期前受金戻入	1,899,262	24.7	1,860,832	23.7	38,431	102.1
雑 収 益	4,618	0.1	16,290	0.2	△11,672	28.4
特 別 利 益	—	—	2,681	0.0	△2,681	皆減
過年度損益修正益	—	—	2,681	0.0	△2,681	皆減
合 計	7,687,511	100.0	7,867,267	100.0	△179,756	97.7

事業収益は 76 億 8,751 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 7,975 万 6 千円（2.3%）の減少となっている。これは、営業外収益で 1 億 5,782 万 9 千円（5.3%）、営業収益で 1,924 万 7 千円（0.4%）、特別利益で 268 万 1 千円（皆減）それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、一般会計からの雨水処理に係る他会計負担金で 522 万 4 千円（0.8%）増加したものの、下水道使用料で 2,418 万円（0.6%）減少したことなどによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 3,843 万 1 千円（2.1%）増加したものの、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金で 1 億 8,469 万 2 千円（16.7%）減少したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和２年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	6,276,268	82.6	6,323,744	81.4	△47,477	99.2
管 渠 費	258,907	3.4	270,759	3.5	△11,852	95.6
処理場及びポンプ場費	454,174	6.0	466,081	6.0	△11,908	97.4
流域下水道費	417,752	5.5	390,517	5.0	27,234	107.0
排水設備費	35,744	0.5	38,253	0.5	△2,509	93.4
業 務 費	161,832	2.1	165,276	2.1	△3,444	97.9
総 係 費	127,217	1.7	168,688	2.2	△41,470	75.4
減価償却費	4,786,372	63.0	4,734,642	60.9	51,730	101.1
資産減耗費	34,270	0.4	89,528	1.2	△55,258	38.3
営業外費用	1,321,990	17.4	1,445,949	18.6	△123,959	91.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,309,706	17.2	1,435,702	18.5	△125,995	91.2
雑 支 出	12,284	0.2	10,247	0.1	2,037	119.9
特 別 損 失	1,903	0.0	860	0.0	1,043	221.3
過年度損益修正損	1,903	0.0	860	0.0	1,043	221.3
合 計	7,600,161	100.0	7,770,554	100.0	△170,393	97.8

事業費用は 76 億 16 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 7,039 万 3 千円（2.2%）の減少となっている。これは、特別損失で 104 万 3 千円（121.3%）増加したものの、営業外費用で 1 億 2,395 万 9 千円（8.6%）、営業費用で 4,747 万 7 千円（0.8%）減少したことによる。

営業費用の減少は、減価償却費で 5,173 万円（1.1%）、流域下水道費で 2,723 万 4 千円（7.0%）増加したものの、資産減耗費で 5,525 万 8 千円（61.7%）、総係費で 4,147 万円（24.6%）減少したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債の償還が進んでいることを背景として 1 億 2,599 万 5 千円（8.8%）減少したことなどによる。

特別損失の増加は、過年度損益修正損で 104 万 3 千円（121.3%）増加したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	223,553	2.9	275,702	3.5	△52,149	81.1
物件費その他の経費	7,374,705	97.1	7,493,991	96.5	△119,287	98.4
合 計	7,598,258	100.0	7,769,694	100.0	△171,436	97.8

人件費は2億2,355万3千円で、前年度に比べ5,214万9千円(18.9%)の減少となっており、経常費用に占める割合は2.9%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で3,172万3千円(46.3%)減少したことなどによる。

(P51 審査資料 別表2 経常費用節別比較表参照)

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年 度比率
経 常 収 益	7,687,511	7,864,586	△177,075	97.7
営 業 収 益	4,859,064	4,878,311	△19,247	99.6
営 業 外 収 益	2,828,447	2,986,276	△157,829	94.7
経 常 費 用	7,598,258	7,769,694	△171,436	97.8
営 業 費 用	6,276,268	6,323,744	△47,477	99.2
営 業 外 費 用	1,321,990	1,445,949	△123,959	91.4
経 常 利 益	89,253	94,893	△5,640	94.1
特 別 利 益	—	2,681	△2,681	皆減
特 別 損 失	1,903	860	1,043	221.3
当年度純利益	87,350	96,714	△9,364	90.3
前年度繰越利益剰余金	280	567	△286	49.5
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当年度未処分利益 剰 余 金	87,630	97,280	△9,650	90.1

経常収益は 76 億 8,751 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 7,707 万 5 千円（2.3%）の減少となっている。また、経常費用は 75 億 9,825 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 7,143 万 6 千円（2.2%）の減少となっている。この結果、経常利益は 8,925 万 3 千円で、前年度に比べ 564 万円（5.9%）の減少となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失 190 万 3 千円を減じた 8,735 万円で、前年度に比べ 936 万 4 千円（9.7%）の減少となっている。これに前年度繰越利益剰余金 28 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、8,763 万円となっている。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位　%)

分析項目	算 式	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	全国平均 (元年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.1	101.2	101.1	103.6	107.1	107.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	101.2	101.2	103.6	107.1	106.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.4	77.1	76.6	79.3	80.0	72.9

(注) 全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度と同率となっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

(P53 審査資料 別表 3 経営分析表参照)

使用料単価（有収水量 1 m³当たりの下水道使用料等の収益）、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用）などの最近 5 年の状況は、次表のとおりである。

使 用 料 単 価 、 汚 水 処 理 原 価 （ 税 抜 ）

項 目	単位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	全国平均 (元年度)
使 用 料 単 価	円／m ³	181.21	183.44	183.59	184.01	184.18	161.39
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	177.72	180.20	180.35	172.05	159.69	163.89
差 引 額	円／m ³	3.49	3.24	3.24	11.96	24.49	△2.5
経 費 回 収 率	%	102.0	101.8	101.8	107.0	115.3	98.5
有 収 水 量	千m ³	23,261	23,110	23,324	23,408	23,406	
当 年 度 純 利 益	千円	87,350	96,714	91,527	289,554	578,955	

（注）全国平均は、「令和元年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均によるものであるが、対象としている事業範囲が異なるため、比較には注意が必要である。

使用料単価は 181 円 21 銭で、前年度に比べ 2 円 23 銭の減少、汚水処理原価は 177 円 72 銭で、2 円 48 銭の減少となっている。この結果、1 m³当たり 3 円 49 銭の差益が生じ、経費回収率は 102.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増加となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 等 比 較 （ 税 抜 ）

（単位 %・円）

科 目		令和2年度		令和元年度		増減(円)
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費	給 料	2.4	4.35	2.7	4.86	△0.51
	手 当	0.8	1.37	0.9	1.51	△0.14
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	0.4	0.76	0.4	0.78	△0.02
	退 職 給 付 費	0.9	1.58	1.6	2.97	△1.39
	法 定 福 利 費	0.7	1.26	0.8	1.41	△0.15
	計	5.2	9.32	6.4	11.53	△2.21
支 払 利 息		20.3	36.08	22.4	40.45	△4.37
減 価 償 却 費		47.5	84.48	42.9	77.36	7.12
動 力 費		1.4	2.50	1.6	2.94	△0.44
修 繕 費		2.1	3.70	2.4	4.32	△0.62
材 料 費		1.5	2.58	1.5	2.65	△0.07
薬 品 費		0.1	0.14	0.1	0.16	△0.02
委 託 料		9.1	16.15	8.8	15.83	0.32
流域下水道維持管理負担金		10.1	17.96	9.4	16.90	1.06
そ の 他		2.7	4.82	4.5	8.06	△3.24
合 計 （ 汚 水 処 理 原 価 ）		100.0	177.72	100.0	180.20	△2.48
職員1人当たり処理区域内人口(人)		5,653		5,299		354
損益勘定所属職員1人当たり有収水量(m ³)		1,057,318		924,403		132,914
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)		220,867		195,132		25,734
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	22		25		△3
	資 本 勘 定 所 属 (人)	20		20		0

汚水処理原価が前年度に比べ 2 円 48 銭の減少となっている。これは、対象経費となる減価償却費が増加したものの、支払利息が減少したことなどによる。